

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ロブテックス
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山口 正光
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-980-1110
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,437	△0.7	435	△4.4	336	△4.8	219	△1.1
23年3月期	5,473	20.8	455	83.5	353	124.4	222	144.8

(注) 包括利益 24年3月期 263百万円 (4.8%) 23年3月期 251百万円 (139.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.33	—	10.6	4.8	8.0
23年3月期	23.59	—	12.0	5.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,915	2,275	31.6	232.08
23年3月期	7,005	2,035	28.0	208.10

(参考) 自己資本 24年3月期 2,184百万円 23年3月期 1,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	479	△230	△348	1,305
23年3月期	684	1	△355	1,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	10.6	1.3
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	10.7	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	7.8	210	19.3	150	19.0	80	19.4	8.50
通期	5,920	8.9	500	14.9	370	10.1	190	△13.2	20.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期	587,633 株	23年3月期	586,919 株
24年3月期	9,412,580 株	23年3月期	9,414,054 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,041	7.5	220	17.1	273	31.7	202	8.1
23年3月期	3,759	13.1	188	250.3	207	169.0	187	283.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.54	—
23年3月期	19.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	6,247	2,039	2,039	1,831	32.6	216.66	216.66	
23年3月期	6,279	1,831	1,831	1,831	29.2	194.55	194.55	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,039百万円 23年3月期 1,831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は東日本大震災の影響による企業活動の停滞という状況からサプライチェーンの復旧や復興需要の高まりなどにより緩やかながら持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや海外経済の減速傾向、急激な円高等により、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは企業体質の改善・強化を目指した2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定し、その初年度である2011年度の経営スローガンを2010年度に引き続き、「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」とし、各社・各部門・各職位の役割を明確化させ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画における2011年度業績計画に対しましては、売上高は順調に推移（計画比102.6%）し、利益面では計画を上回りました（営業利益同117.6% 経常利益同140.0% 当期純利益同156.4%）。しかしながら、前年同期に対しましては、金属製品事業における工業用ファスナーの需要案件の減少や人件費の増加を主要因として、売上高は前年同期比0.7%減の54億3千7百万円（前年同期54億7千3百万円）となり、利益面では営業利益で同4.4%減の4億3千5百万円（同4億5千5百万円）、経常利益で同4.8%減の3億3千6百万円（同3億5千3百万円）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減はありましたが、同1.1%減の2億1千9百万円（同2億2千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上におきまして、ハンドツール部門では電設工具の売上回復に加え、東日本大震災の復興需要と見られる万力類の増加もあり、総じて堅調に推移しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などによるファスニングツールの売上回復はありましたが、前期に集中的に発生した工業用ファスナーの需要案件数が落ち着きを見せたことにより売上が減少し、切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により売上が増加いたしました。海外売上におきましては、ハンドツール部門では韓国向けにおいて拡販努力によりレンチ類やプライヤ類及び電設工具が増加しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などの増加要因や東南アジア向けの工業用ファスナーの堅調さはありましたが、東南アジア・欧州向けのハンドリベッターが低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.5%減の52億2百万円（前年同期52億2千6百万円）となりました。利益面では経費削減に努めましたが、人件費の増加等により、営業利益は同3.7%減の3億3千9百万円（同3億5千2百万円）となりました。

<レジャーその他事業>

猛暑や寒波、台風などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高についても低下し、売上高は前年同期比4.8%減の2億3千5百万円（前年同期2億4千7百万円）となり、営業利益は設備のリニューアル費用の発生もあって、同6.9%減の9千5百万円（同期1億2百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢は、東日本大震災の復興需要を含めた底堅い内需を背景に緩やかな景気回復が見込まれますものの、雇用・所得環境の先行きの不透明さに加え、円相場の高止まりや原材料の価格の高騰、電力不足などが懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは社是である「繁栄は和にあり 信用は誠実にある」に込められた思いを見つめ直すと共に、企業体質の改善・強化を目指した中期経営計画の2年度目である2012年度の経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」とし、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことにより、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築いてまいる所存であります。

次期の見通しといたしましては、平成23年5月13日に公表した中期経営計画における業績計画からの修正は無く、連結売上高で59億2千万円、連結営業利益で5億円、連結経常利益で3億7千万円、連結当期純利益で1億9千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ8千9百万円減の69億1千5百万円となりました。

<資産>

流動資産は受取手形及び売掛金の増加はありましたが、長期預金への振替による現金及び預金の減少に加え、たな卸資産の減少もあって、前期末比1億6千6百万円減の38億6千9百万円となりました。固定資産では有形固定資産の減価償却による減少はありましたが長期預金の増加などにより、同7千7百万円増の30億4千6百万円となりました。

<負債>

流動負債では1年内償還予定の社債や買掛金の減少を主因に、前期末比4億1千6百万円減の27億9千6百万円となりました。固定負債ではリース債務の減少はありましたが、長期借入金の増加により、同8千7百万円増の18億4千3百万円となり、負債合計では同3億2千9百万円減の46億4千万円となりました。

<純資産>

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億3千9百万円増加し、22億7千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、当連結会計年度末には13億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が4億7千9百万円増加（前年同期6億8千4百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入はありましたが、定期預金への預入や有形固定資産の取得により、資金が2億3千万円減少（前年同期1百万円の増加）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債の償還やリース債務の返済が借入れによる収入を上回ったことにより、資金が3億4千8百万円減少（前年同期3億5千5百万円の減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	23.0	25.3	28.0	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	18.5	16.2	15.2	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	31.6	8.2	6.2	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.1	7.0	8.2	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成20年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭(前期2円50銭))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、当期と同様、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭)を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

（存在意義）

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

（経営姿勢）

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

（行動規範）

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

（2）目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で59億2千万円、連結営業利益で5億円、連結経常利益で3億7千万円、連結当期純利益で1億9千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来ルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でおお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」を掲げております。これは、顧客満足を獲得するためのプロセスを一人ひとりが確実に実行することをもって達成しようとするもので、品質目標としても展開してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,405,368	※2 1,305,874
受取手形及び売掛金	1,093,656	1,105,193
商品及び製品	905,358	878,933
仕掛品	271,781	265,044
原材料及び貯蔵品	226,850	209,785
繰延税金資産	110,120	81,698
その他	30,559	27,686
貸倒引当金	△8,044	△4,918
流動資産合計	4,035,652	3,869,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,325,595	※2 1,236,500
機械装置及び運搬具(純額)	73,806	68,332
工具、器具及び備品(純額)	24,809	36,324
土地	※2 738,508	※2 738,508
リース資産(純額)	453,221	404,460
建設仮勘定	954	—
有形固定資産合計	※1 2,616,894	※1 2,484,126
無形固定資産		
リース資産	28,717	23,392
その他	26,567	22,916
無形固定資産合計	55,284	46,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 202,971	※2, ※4 239,631
繰延税金資産	73,135	54,245
その他	29,448	229,875
貸倒引当金	△8,911	△8,095
投資その他の資産合計	296,643	515,657
固定資産合計	2,968,823	3,046,092
繰延資産		
社債発行費	899	—
繰延資産合計	899	—
資産合計	7,005,374	6,915,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,381	204,465
短期借入金	※2 1,947,436	※2 2,088,112
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	108,199	121,408
未払法人税等	74,135	61,418
その他	342,800	320,900
流動負債合計	3,212,952	2,796,304
固定負債		
長期借入金	※2 1,343,452	※2 1,490,119
リース債務	375,466	308,072
退職給付引当金	28,863	37,381
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	5,982	5,200
固定負債合計	1,756,884	1,843,893
負債合計	4,969,837	4,640,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	633,880	829,950
自己株式	△148,354	△148,447
株主資本合計	1,936,572	2,132,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,316	51,918
その他の包括利益累計額合計	22,316	51,918
少数株主持分	76,648	90,723
純資産合計	2,035,537	2,275,192
負債純資産合計	7,005,374	6,915,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,473,976	5,437,632
売上原価	※1, ※2 3,605,658	※1, ※2 3,555,503
売上総利益	1,868,317	1,882,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	467,494	477,068
退職給付引当金繰入額	17,846	35,902
減価償却費	118,419	112,869
その他	809,252	821,127
販売費及び一般管理費合計	※2 1,413,013	※2 1,446,968
営業利益	455,304	435,161
営業外収益		
受取利息	466	374
受取配当金	2,842	6,684
受取家賃	4,468	4,420
雇用調整助成金受入額	9,914	3,251
その他	8,494	9,850
営業外収益合計	26,186	24,580
営業外費用		
支払利息	79,362	76,482
売上割引	39,806	42,661
その他	8,992	4,174
営業外費用合計	128,161	123,318
経常利益	353,328	336,424
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,470
貸倒引当金戻入額	449	—
保険差益	7,673	—
特別利益合計	8,123	10,470
特別損失		
固定資産除却損	※3 706	※3 1,098
投資有価証券評価損	53	—
子会社株式売却損	711	—
会員権売却損	5,461	—
貸倒引当金繰入額	8,551	—
特別損失合計	15,483	1,098
税金等調整前当期純利益	345,968	345,795
法人税、住民税及び事業税	92,049	78,189
法人税等調整額	12,582	34,306
法人税等合計	104,632	112,495
少数株主損益調整前当期純利益	241,335	233,300
少数株主利益	19,252	13,697
当期純利益	222,083	219,603

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,335	233,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,797	29,980
その他の包括利益合計	9,797	※ 29,980
包括利益	251,133	263,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,961	249,204
少数株主に係る包括利益	19,172	14,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
当期首残高	421,212	633,880
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
当期純利益	222,083	219,603
当期変動額合計	212,667	196,070
当期末残高	633,880	829,950
自己株式		
当期首残高	△148,106	△148,354
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△93
当期変動額合計	△247	△93
当期末残高	△148,354	△148,447
株主資本合計		
当期首残高	1,724,151	1,936,572
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
当期純利益	222,083	219,603
自己株式の取得	△247	△93
当期変動額合計	212,420	195,977
当期末残高	1,936,572	2,132,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,438	22,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,878	29,601
当期変動額合計	9,878	29,601
当期末残高	22,316	51,918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,438	22,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,878	29,601
当期変動額合計	9,878	29,601
当期末残高	22,316	51,918
少数株主持分		
当期首残高	48,875	76,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,772	14,075
当期変動額合計	27,772	14,075
当期末残高	76,648	90,723
純資産合計		
当期首残高	1,785,465	2,035,537
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
当期純利益	222,083	219,603
自己株式の取得	△247	△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,650	43,677
当期変動額合計	250,071	239,654
当期末残高	2,035,537	2,275,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,968	345,795
減価償却費	275,968	250,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	877	△3,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,524	8,517
受取利息及び受取配当金	△3,309	△7,058
支払利息	79,362	76,482
為替差損益 (△は益)	—	△250
有形固定資産除却損	706	1,098
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,470
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
子会社株式売却損益 (△は益)	711	—
会員権売却損益 (△は益)	5,461	—
保険差益	△7,673	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,932	△13,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,079	50,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,974	△35,916
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,575	12,117
その他の負債の増減額 (△は減少)	111,854	△21,200
小計	777,002	652,132
利息及び配当金の受取額	3,318	6,948
利息の支払額	△83,988	△77,293
保険金の受取額	34,729	—
法人税等の支払額	△46,075	△102,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,986	479,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△196,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,664	△51,318
無形固定資産の取得による支出	△390	—
投資有価証券の取得による支出	△96,939	△3,574
投資有価証券の売却による収入	—	20,370
子会社株式の売却による収入	7,888	—
会員権の売却による収入	2,400	—
その他	2,184	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	△230,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△163,332
長期借入れによる収入	934,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△390,410	△419,325
社債の償還による支出	△300,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△139,132	△112,486
自己株式の取得による支出	△247	△93
配当金の支払額	△9,415	△23,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,204	△348,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,261	△99,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,107	1,405,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,368	1,305,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

㈱ロボテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール㈱

㈱ロボエース

㈱ロボメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

金型 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

A 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 12年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

①会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,803,970千円	2,947,039千円

※2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	95,000千円	130,000千円
建物	880,473千円	838,004千円
土地	635,646千円	635,646千円
投資有価証券	102,544千円	109,502千円
計	1,713,664千円	1,713,153千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。

(上記に対する債務残高 2,436,197千円)

(当連結会計年度)

長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,169,502千円を限度として担保提供しております。

(上記に対する債務残高 2,659,328千円)

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	295,954千円	189,334千円
輸出手形割引高	85,201千円	114,177千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△56,068千円	△62,050千円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,949千円であります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	424千円	691千円
機械装置及び運搬具	211千円	12千円
工具、器具及び備品	70千円	395千円
計	706千円	1,098千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	54,178千円
組替調整額	△10,470千円
税効果調整前	43,708千円
税効果額	△13,728千円
その他有価証券評価差額金	29,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	584	2	—	586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	586	0	—	587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,530	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,405,368千円	1,305,874千円
現金及び現金同等物	1,405,368千円	1,305,874千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその 他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,579	247,396	5,473,976	—	5,473,976	—	5,473,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	5,226,591	247,396	5,473,988	—	5,473,988	△11	5,473,976
セグメント利益	352,721	102,582	455,304	—	455,304	—	455,304
セグメント資産	6,334,027	642,243	6,976,270	—	6,976,270	29,104	7,005,374
その他の項目							
減価償却費	234,571	41,397	275,968	—	275,968	—	275,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,361	—	36,361	—	36,361	—	36,361

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高のセグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去11千円であります。

(2) セグメント資産の調整額29,104千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,361千円は、主に本社建物及び子会社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他 他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,202,033	235,599	5,437,632	—	5,437,632	—	5,437,632
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,202,033	235,599	5,437,632	—	5,437,632	—	5,437,632
セグメント利益	339,691	95,470	435,161	—	435,161	—	435,161
セグメント資産	6,066,212	622,928	6,689,140	—	6,689,140	226,249	6,915,390
その他の項目							
減価償却費	211,890	38,748	250,639	—	250,639	—	250,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,848	22,111	108,959	—	108,959	—	108,959

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額226,249千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額108,959千円は、主に当社の建物及びリース資産、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品、リース資産の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	208円10銭	1株当たり純資産額	232円08銭
1株当たり当期純利益金額	23円59銭	1株当たり当期純利益金額	23円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,035,537	2,275,192
普通株式に係る純資産額(千円)	1,958,889	2,184,468
差額の内訳(千円) 少数株主持分	76,648	90,723
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	586	587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,413	9,412

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	222,083	219,603
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,083	219,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,414	9,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,922	1,215,199
受取手形	113,664	122,333
売掛金	673,617	728,785
商品及び製品	857,812	831,754
仕掛品	22,967	20,361
原材料及び貯蔵品	22,611	20,954
繰延税金資産	108,165	79,686
未収入金	168,306	178,804
その他	25,917	13,142
貸倒引当金	△2,287	△29
流動資産合計	3,329,697	3,210,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,138,639	2,148,182
減価償却累計額	△1,112,584	△1,179,377
建物（純額）	1,026,055	968,804
構築物	898,303	899,955
減価償却累計額	△614,786	△643,505
構築物（純額）	283,516	256,450
機械及び装置	264,884	264,884
減価償却累計額	△203,871	△214,757
機械及び装置（純額）	61,012	50,126
車両運搬具	2,750	930
減価償却累計額	△2,722	△929
車両運搬具（純額）	27	0
工具、器具及び備品	221,161	214,453
減価償却累計額	△208,693	△203,205
工具、器具及び備品（純額）	12,468	11,248
土地	738,508	738,508
リース資産	167,198	111,834
減価償却累計額	△85,735	△52,959
リース資産（純額）	81,462	58,874
建設仮勘定	934	—
有形固定資産合計	2,203,986	2,084,012
無形固定資産		
ソフトウェア	167	16
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	24,574	21,805
特許権	13,750	11,250
その他	5,219	4,775
無形固定資産合計	48,084	42,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183,739	218,652
関係会社株式	142,500	132,500
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,034	768
関係会社長期貸付金	742,065	691,415
繰延税金資産	73,483	54,400
破産更生債権等	469	2,841
長期前払費用	3,516	4,941
会員権	9,350	9,350
長期預金	—	196,000
その他	3,261	3,327
貸倒引当金	△463,236	△404,636
投資その他の資産合計	697,183	910,562
固定資産合計	2,949,255	3,036,796
繰延資産		
社債発行費	899	—
繰延資産合計	899	—
資産合計	6,279,852	6,247,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,979	267,643
短期借入金	1,600,000	1,436,668
1年内返済予定の長期借入金	347,436	651,444
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	38,549	20,934
未払金	135,343	152,148
未払費用	78,346	65,723
未払法人税等	8,899	49,296
預り金	4,515	5,587
流動負債合計	3,034,069	2,649,445
固定負債		
長期借入金	1,343,452	1,490,119
リース債務	67,721	59,656
退職給付引当金	—	6,125
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	182	—
固定負債合計	1,414,475	1,559,020
負債合計	4,448,544	4,208,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	156,019	—
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	△125,497	209,732
利益剰余金合計	505,522	684,732
自己株式	△148,354	△148,447
株主資本合計	1,808,213	1,987,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,093	51,992
評価・換算差額等合計	23,093	51,992
純資産合計	1,831,307	2,039,323
負債純資産合計	6,279,852	6,247,790

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,759,441	4,041,779
売上原価	2,485,227	2,699,860
売上総利益	1,274,214	1,341,918
販売費及び一般管理費	1,086,188	1,121,807
営業利益	188,025	220,111
営業外収益		
受取利息	10,729	10,086
受取配当金	2,780	6,608
受取家賃	102,327	104,646
貸倒引当金戻入額	—	39,219
その他	13,739	12,740
営業外収益合計	129,577	173,302
営業外費用		
支払利息	55,411	59,927
社債利息	8,714	2,120
売上割引	39,806	42,661
貸倒引当金繰入額	—	13,166
その他	5,703	1,685
営業外費用合計	109,635	119,561
経常利益	207,967	273,852
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,470
子会社株式売却益	7,388	—
貸倒引当金戻入額	14,097	—
保険差益	5,881	—
特別利益合計	27,367	10,470
特別損失		
固定資産除却損	706	1,121
投資有価証券評価損	53	—
貸倒引当金繰入額	27,898	—
特別損失合計	28,657	1,121
税引前当期純利益	206,677	283,200
法人税、住民税及び事業税	6,875	45,900
法人税等調整額	12,215	34,557
法人税等合計	19,090	80,457
当期純利益	187,587	202,743

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	176,019	156,019
当期変動額		
利益準備金の取崩	△20,000	△156,019
当期変動額合計	△20,000	△156,019
当期末残高	156,019	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△323,668	△125,497
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
利益準備金の取崩	20,000	156,019
当期純利益	187,587	202,743
当期変動額合計	198,171	335,230
当期末残高	△125,497	209,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	327,350	505,522
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	187,587	202,743
当期変動額合計	178,171	179,210
当期末残高	505,522	684,732
自己株式		
当期首残高	△148,106	△148,354
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△93
当期変動額合計	△247	△93
当期末残高	△148,354	△148,447
株主資本合計		
当期首残高	1,630,289	1,808,213
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
当期純利益	187,587	202,743
自己株式の取得	△247	△93
当期変動額合計	177,924	179,117
当期末残高	1,808,213	1,987,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,007	23,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,086	28,898
当期変動額合計	10,086	28,898
当期末残高	23,093	51,992
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,007	23,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,086	28,898
当期変動額合計	10,086	28,898
当期末残高	23,093	51,992
純資産合計		
当期首残高	1,643,296	1,831,307
当期変動額		
剰余金の配当	△9,415	△23,532
当期純利益	187,587	202,743
自己株式の取得	△247	△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,086	28,898
当期変動額合計	188,010	208,016
当期末残高	1,831,307	2,039,323